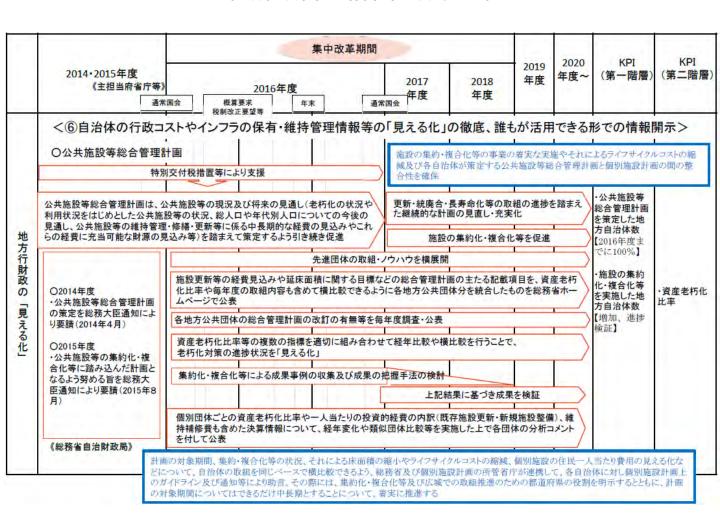


改革項目: 自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示

改革工程の進捗状況(2016年末時点)-

36# T 10	改革工程の進捗		
改革工程	進捗状況	今後の進展について	
特別交付税措置等により支援 公共施設等総合管理計画は、公共施設等の 現況及び将来の見通しを踏まえて策定するよ う引き続き促進	計画策定経費への特別交付税措置を実施。説明会等において、公共施設等の現況及び将来の見通しを踏まえた計画の策定事例を紹介することなどにより、公共施設等の現況及び将来の見通しを踏まえた計画の策定を促進。公共施設等総合管理計画については、2016年4月時点で、24.7%の団体において策定済み。	2016年度末までに、都道府県及び指定都市は全団体、その他の市区町村においては99.4%の団体において策定完了予定。長寿命化、集約の進捗や個別施設計画の策定を出た継続合管理計画の見直し・充実化を促進。	
先進団体の取組・ノウハウを横展開	総務省ホームページにおいて、公共施設 最適化事業債を活用した先進事例を平成 28年3月に公表。公共施設最適化事業債 の活用事例の増加を踏まえて先進事例を 一層充実させるため、新たな事例を収集 し、平成28年11月に公表。	引き続き先進事例を収 集・周知し、横展開を 促進。	
施設更新等の経費見込みや延床面積に関する目標などの総合管理計画の主たる記載項目を、資産老朽化比率や毎年度の取組内容も含めて横比較できるように各地方公共団体分を統合したものを総務省ホームページで公表	公共施設等総合管理計画の主たる項目 の記載内容について、横比較できるよう 全団体分を統合し、総務省HPで公表 (2016年11月4日)。	引き続き、公共施設等 総合管理計画の主た る項目について比較可 能な形式で公表	
各地方公共団体の総合管理計画の改訂の有 無等を毎年度調査・公表	公共施設等総合管理計画については、 2016年4月時点の策定状況を調査。	公共施設等総合管理 計画の改訂に係る通 知を発出するとともに、 改訂の有無について 毎年度調査を実施。	
資産老朽化比率等の複数の指標を適切に組み合わせて経年比較や横比較を行うことで、 老朽化対策の進捗状況を「見える化」 個別団体ごとの資産老朽化比率や一人当た りの投資的経費の内訳(既存施設更新・新規 施設整備)、維持補修費も含めた決算情報に ついて、経年変化や類似団体比較等を実施し た上で各団体の分析コメントを付して公表	財政状況資料集において、2015年度決算より、固定資産台帳の整備に合わせて、以下の項目について、経年比較や類似団体比較を実施した上で、わかりやすくグラフを用いて図示するとともに、各団体の分析コメントを付して公表。 ・所有資産全体の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)・施設類型ごとの有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)及び一人当たり、床面積等・一人当たりの投資的経費の内訳(既存施設更新・新規施設整備)、維持補修費も含めた決算情報有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)については、将来負担比率とも組み合わせ、経年比較を行うことで、将来に向けた財政負担も踏まえた老朽化対策の進捗状況を「見える化」。	引き続き、毎年度の各 地方公共団体の老朽 化対策の進捗状況に ついて見える化。	

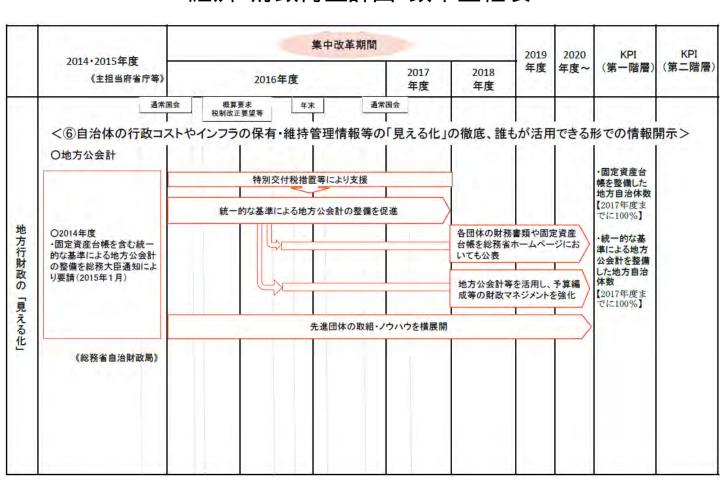


改革項目: 自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示

改革工程の進捗状況(2016年末時点)-

改革工程	改革工程の進捗		
	進捗状況	今後の進展について	
総務省及び個別施設計画の所管省庁が連携して、各自治体に対し個別施設計画上のガイドライン及び通知等により助言。その際には、集約化・複合化等及び広域での取組推進のための都道府県の役割を明示するとともに、計画の対象期間についてはできるだけ中長期とすることについて、着実に推進する	関係各省庁において、個別施設計画 策定のためのガイドラインや先進事 例集による技術的支援を実施。	施設分野により進捗状況が 大き〈異なることから、各施設 分野の策定率を踏まえ、 2020年度末までの達成に向 けて集約化·複合化等や広 域化、長寿命化対策等が盛 り込まれた実効的な個別施 設計画の策定を引き続き支 援。	
集約化・複合化等による成果事例の収 集及び成果の把握手法の検討	集約化・複合化等の成果の検証手 法の検討に資するよう、公共施設最 適化事業債を活用した先進事例を収 集。	引き続き、事例の収集と、集 約化・複合化等による成果の 検証手法の検討を進める。	

K PI		目標値	K PIの進捗	
		(達成時期)	実績値 (2016年度又は直近値)	進捗状況·今後の対応 (2016年度実績の把握時期を含む)
第一	公共施設等総合管理計画を策定 した地方自治体数[再掲]	2016年度末 までに100%	24.7% (2016年4月) 全都道府県、市区町村	2016年度までに、都道府県 及び指定都市は全団体、そ の他の市区町村については 99.4%の団体において策定 完了予定。
階層	施設の集約化・複合化等を実施した地方自治体数【再掲】	増加、進捗検 証	延べ59団体 (2015年度)	引き続き、施設の集約化複合化等を実施した地方公共団体数の変化をモニター(2016年度実績の把握時期は2017年4月)
第二階層	資産老朽化比率[再掲]	-	(「有形固定資産減価償却率」 に改称)2015年度の状況につ いて把握・公表済。	2016年度の状況は2017年6 月頃把握。

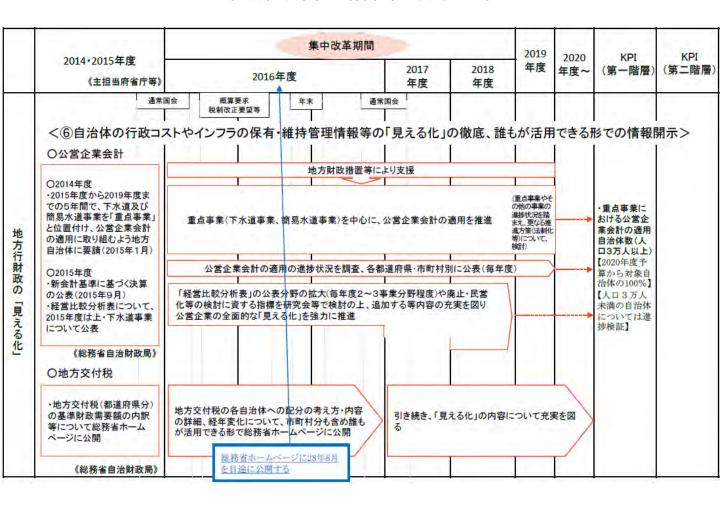


改革項目: 自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示

改革工程の進捗状況(2016年末時点)

76#T10	改革工程の進捗		
改革工程	進捗状況	今後の進展について	
特別交付税措置等により支援 統一的な基準による地方公会 計の整備を促進	統一的な基準による地方公会計の整備 について、標準的なソフトウェアの無償提 供や特別交付税措置等により促進。	引き続き、同様の取組を実施。	
各団体の財務書類や固定資産 台帳を総務省ホームページに おいても公表	平成26年度決算までの各団体の財務書 類について、総務省ホームページにおい て公表。	総務省ホームページにおける公表内容を随時更新し、取組状況の「見える化」を推進。	
地方公会計等を活用し、予算編 成等の財政マネジメントを強化	地方公会計を各地方公共団体における 財政マネジメントの強化に活用するため、 「地方公会計の活用のあり方に関する研	引き続き、新たな先進的な活用事	
先進団体の取組・/ウハウを横 展開	究会」において地方公会計の先進的な活 用事例をとりまとめ。	例を収集・周知し、横展開を推進。	

		目標値	K PIの進捗	
	K P I	(達成時期)	実績値 (2016年度又は直近値)	進捗状況·今後の対応 (2016年度実績の把握時期を含む)
	固定資産台帳を整備した自治体数	2017年度まで に100%	26.6% (2016年3月末)	2017年度末までに、98.8%の
9 F F	- - -	2017年度まで に100%	2.5% (2016年3月末)	団体において、固定資産台帳 を含む統一的な基準による地 方公会計を整備見込み。 2016年度末の状況は2017年 6月頃把握。

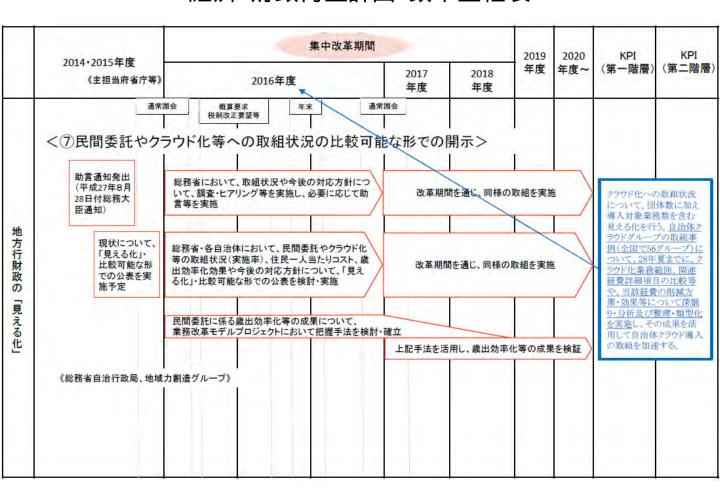


改革項目: 自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示

改革工程の進捗状況(2016年末時点)

76 4 7 10	改革工程の進捗		
改革工程	進捗状況	今後の進展について	
地方財政措置等により支援 重点事業(下水道事業、簡易水 道事業)を中心に、公営企業会 計の適用を推進(再掲)	2015~2020年度において、公営企業会計の適用に直接必要な経費に対して財政措置を実施することとしており、2016年度においても同様に措置。 重点事業について、公営企業会計適用の取組が遅れている団体が多い都道府県等を対象に個別にヒアリングを実施(2016年7月)。	2017年度以降についても、引き続き財政措置を実施。 重点事業に係る個別ヒアリング等、適用推進の取組を引き続き実施。	
公営企業会計の適用の進捗状 況を調査、各都道府県・市町村 別に公表(毎年度)(再掲)	2016年4月1日時点における公営企業会 計適用の取組状況を調査し、同年6月末 に結果を公表。	2017年以降についても、引き続き毎年度調査を実施し、「見える化」を徹底。	
「経営比較分析表」の公表分野の拡大(毎年度2~3事業分野程度)や廃止・民営化等の検討に資する指標を研究会等で検討の上、追加する等内容の充実を図り、公営企業の給水原価等を含む全面的な「見える化」を強力に推進(再掲)	「公営企業の経営のあり方に関する研究会」を立ち上げ(2016年5月)、「経営比較分析表」の公表分野の拡大や廃止・民営化等の検討に資する指標について、同研究会において検討中。経営比較分析表について、上・下水道事業分を2016年2月より公表するとともに、水道事業では給水原価、下水道事業では汚水処理原価を示すなど、経営状況の見える化を実施。	研究会の検討結果に基づき、経営比較分析表の内容等を充実。 2017年度以降も引き続き経営比較分析表を公表。	
地方交付税の各自治体への配分の考え方・内容の詳細、経年変化について、市町村分も含め誰もが活用できる形で総務省ホームページに公開(28年8月を目途に公開)	地方交付税の基準財政需要額の内訳等について、都道府県分については2015年度から、市町村分については2016年度から、誰もが活用できる形で総務省ホームページに公開。	2017年度以降も各年度分の基準財政需要額の内訳等を公開し経年変化を充実し、交付税算定の「見える化」を推進。	

		目標値	KPIの進捗	
	K PI 日標 (達成時		実績値 (2016年度又は直近値)	進捗状況·今後の対応 (2016年度実績の把握時期を含む)
第一階層	重点事業における公営企業会計 の適用自治体数(人口3万人以 上)【再掲】	(人口3万人 以上の自治 体)2020年度 予算から対 象自治体の 100%	下水道∶35.5% 簡易水道∶38.1% (2016年4月時点)	2017年4月時点の適用自治 体数について、2017年6月頃 に把握。



改革項目: 民間委託やクラウド化等への取組状況の比較可能な形での開示

改革工程の進捗状況(2016年末時点)

76 T T T T	改革工程(の進捗
改革工程 	進捗状況	今後の進展について
総務省において、取組状況や今後 の対応方針について、調査・ヒアリン グ等を実施し、必要に応じて助言等 を実施	地方行政サービス改革に関する取組 状況等の調査・ヒアリングを実施し、必 要に応じて助言等を実施。	2017年度以降も引き続き、同様の 取組を実施。
総務省・各自治体において、民間委託やクラウド化等の取組状況(実施率)、住民一人当たりコスト、歳出効率化効果や今後の対応方針について、「見える化」・比較可能な形での公表を検討・実施	地方行政サービス改革に関する取組 状況等の調査結果を公表(2016年3 月)。	2017年度以降も引き続き、民間委託やクラウド化等の業務別・団体規模別の取組状況、住民一人当たりコスト、歳出効率化効果や今後の対応方針について、「見える化」・比較可能な形での公表を検討・実施
クラウド化への取組状況について、 団体数に加え導入対象業務数を含む見える化を行う。自治体クラウドグループの取組事例(全国で56グループ)について、28年夏までに、クラウド化業務範囲、関連経費詳細項目の比較等や、当該経費の削減方策・効果等について深掘り・分析及び整理・類型化を実施し、その成果を活用して自治体クラウド導入の取組を加速する。	自治体クラウド取組事例(全国で56グループ)について、クラウド化業務範囲や経費の削減方策等について深掘り、分析及び整理・類型化を実施し、「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」を取りまとめ、自治体に通知(2016年8月)。	2017年度以降も引き続き、取組事例の収集・分析など同様の取組を 実施。
民間委託に係る歳出効率化等の成果について、業務改革モデル手法を活用し、歳出効率化等の成果を検証。	業務改革モデルプロジェクトにおいて、 歳出効率化等の成果を検証するため の手法について検討。	窓口業務等の民間委託の取組を 含め、「業務改革モデルプロジェクト」について、試行的な歳出効率 化効果の算定のフォーマットを作 成するとともに、プロジェクト参加 団体以外も含め、業務分析の手 法を用いた先進団体における算 定結果を公表。

		目標値	K PIの進捗	
	K PI 日標區 「 (達成時期)		実績値 (2016年度又は直近値)	進捗状況·今後の対応 (2016年度実績の把握時期を含む)
第一階層	-	-	-	-
第二階層	-	1	-	-



改革項目: 公共サービス関連情報の「見える化」、エビデンスに基づ〈PDCAサイクルの抜本的強化

法令・国庫支出金等で基本的枠組みを定めている分野におけるパフォーマンス指標の「見える化」と

関係法令等の見直し、それを踏まえた国庫支出金等の配分の見直し

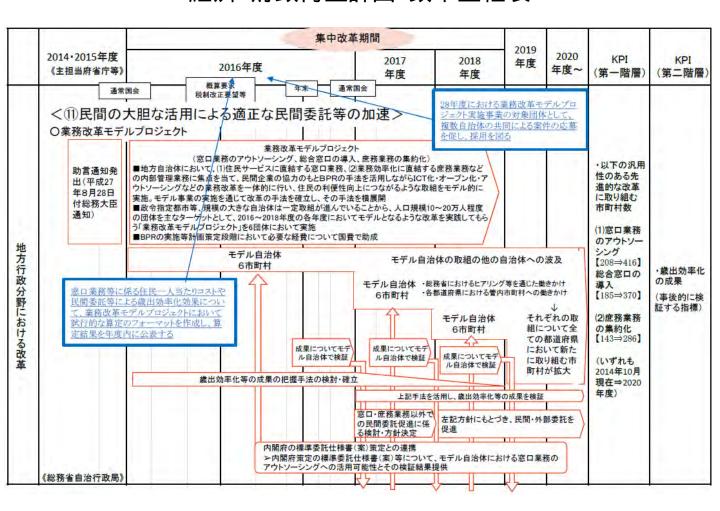
法令・国庫支出金等で基本的枠組みを定めている分野におけるパフォーマンス指標の「見える化」と

関係法令等の見直し、それを踏まえた地方交付税の配分の見直し

改革工程の進捗状況(2016年末時点)

ルサエロ	改革工程の進捗		
改革工程	進捗状況	今後の進展について	
公共サービス関連情報の「見える 化」について、具体的に検討(内閣 府において取りまとめ、経済財政 諮問会議においても議論)	内閣府において、経済・財政と暮らしの指標「見える化」ポータルサイトを開設し、自治体別、時系列に整備した各種データ・指標(公共サービス関連を含む)について比較・分析が可能な「見える化」データベースを開設。	2017年度以降においても、引き 続き、データ更新・拡充を実施。	
法令・国庫支出金等で基本的枠組みを定めている分野(例えば医療、介護、教育等)におけるパフォーマンス指標(各府省庁の行う規模が一定以上である等の主要な事業に対する成果を測定する指標)を行政事業レビューの成果目標も参照しつつ具体的に検討・特定(内閣府において取りまとめ、経済財政諮問会議においても議論)	国庫支出金に係る調査や所管府省 ヒアリングを実施し、国庫支出金の パフォーマンス指標の設定等につい て具体的に検討。	検討内容も踏まえ、内閣府及び 国庫支出金の所管府省庁は、今 年度中に地方自治体による国庫 支出金のパフォーマンス指標の 設定、またその活用等について 具体化し、「見える化」及びPDC Aの取組等を加速させる。国庫 支出金の所管府省庁は、パ フォーマンス指標の設定等につ いて、地方の意見も踏まえつつ、 来年度の交付要綱等から順次、 規定する。	

			K PIの進捗	
	K PI	(達成時期)	実績値 (2016年度又は直近値)	進捗状況·今後の対応 (2016年度実績の把握時期を含む)
第二階層		-	2014年度決算における状況に ついて、制度・地方行財政WG において試算し、公表済(2016 年3月及び9月)。	2016年度決算における状況 については、2017年度中に試 算、公表。

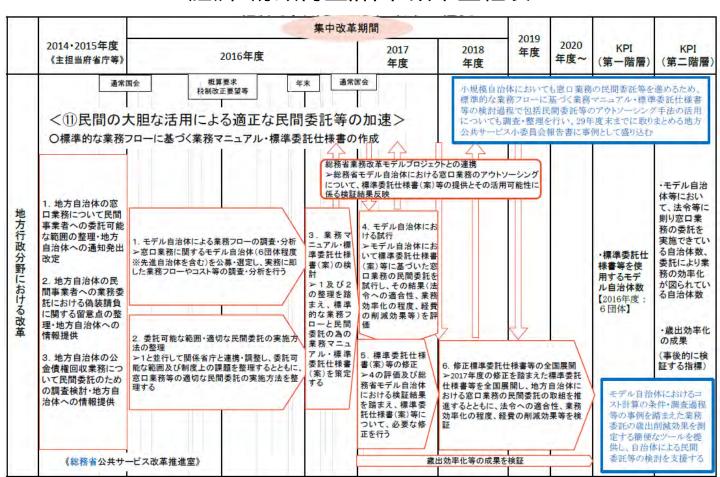


改革項目: 民間の大胆な活用による適正な民間委託等の加速

改革工程の進捗状況(2016年末時点)

76 2 7 10	改革工程の進捗		
改革工程	進捗状況	今後の進展について	
業務改革モデルプロジェクト(窓口業務のアウトソーシング、総合窓口の導入、庶務業務の集約化)の推進	業務改革モデルプロジェクトを、平成 28年度7団体において実施中。	平成29年度も同様の取 組を実施。	
歳出効率化等の成果の把握手法の検討・確立。同手法を活用し、歳出効率化等の成果を検証窓口業務等に係る住民一人当たりコストや民間委託等による歳出効率化効果について、業務改革モデルプロジェクトにおいて試行的な算定のフォーマットを作成し、算定結果を2016年度内に公表	業務改革モデルプロジェクトにおいて、 窓口業務等に係る住民一人当たりコ ストや民間委託等による歳出効率化 等の成果を算定する手法を検討中。	窓口業務等の民間委託の取組を含め、「業務改革モデルプロジェクト」について、試行的な歳出効率化効果の算定のフォーマットを作成するとともに、プロジェクト参加団体以外も含め、業務分析の手法を用いた先進団体における算定結果を公表。	
標準委託仕様書(案)策定との連携標準委託仕様書(案)等について、モデル自治体における窓口業務のアウトソーシングへの活用可能性とその検証結果提供	自治行政局行政経営支援室と行政 管理局公共サービス改革推進室との 間で、標準委託仕様書(案)策定やモ デルプロジェクトの進捗状況等につい て情報交換。	引き続き、公共サービ ス改革推進室の取組と 連携していく。	
28年度における業務改革モデルプロジェクト実施事業の対象団体として、複数自治体の共同による案件の応募を促し、採用を図る	募集要領において複数自治体の共同 による案件を募集するとともに、説明 会等を通じて積極的な応募を促した が応募はなかった。	平成29年度以降も引き 続き、複数自治体の共 同による案件を募集し、 応募を働きかける。	

_KPIの状況(2016年末時点)					
		目標値	KPIの進捗		
	K PI		実績値 (2016年度又は直近値)	進捗状況·今後の対応 (2016年度実績の把握時期を含む)	
	窓口業務のアウトソーシングなど汎用性の ある先進的な改革に取り組む市町村数				
第	- 1窓口業務のアウトソーシング	2020年 度までに 416団体	278団体 (2016年4月速報値)	2016年4月確報値は、2017年3 月頃に公表。	
隆	- 2 総合窓口の導入	2020年 度までに 370団体	211団体 (2016年4月速報値)	2016年4月確報値は、2017年3 月頃に公表。	
	庶務業務の集約化	2020年 度までに 286団体	163団体 (2015年4月)	2016年4月確報値は、2017年3 月頃に公表。	
第二階層	歳出効率化の成果(事後的に検証する指標)		-	2016年度内に試行的な算定の フォーマットを作成し、算定結果 を公表。	

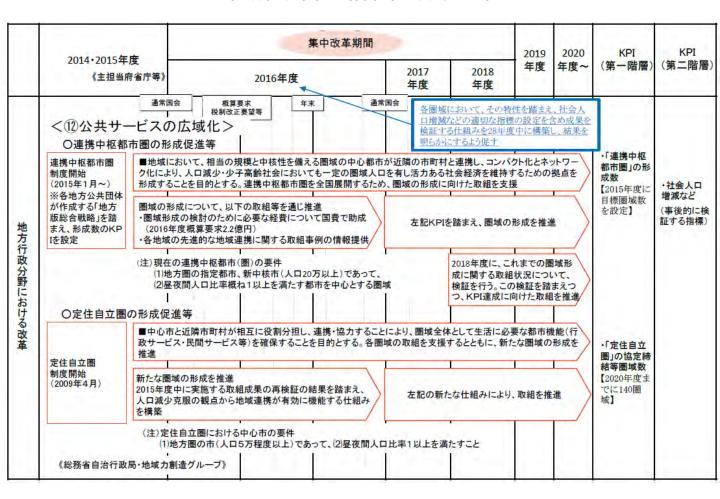


改革項目: 民間の大胆な活用による適正な民間委託等の加速

改革工程の進捗状況(2016年末時点)

76 # T 10	改革工程の進捗			
改革工程	進捗状況	今後の進展について		
標準的な業務フローに基づ〈業務マニュアル・標準委託仕様書の作成 1.モデル自治体による業務フローの調査・分析 2.委託可能な範囲・適切な民間委託の実施方法の整理 3.業務マニュアル・標準委託仕様書 (案)の検討 4.モデル自治体における試行 5.標準委託仕様書(案)等の修正 6.修正標準委託仕様書等の全国展開	総務省官民競争入札等監理委員会における地方 公共サービス小委員会の下に、「窓口業務ワーキ ング・グループ」を設置(2016年4月)し、モデル自 治体による業務フローの調査・分析及び委託可能 な範囲・適切な民間委託の実施方法の整理を実 施し、各省の意見を踏まえて、標準委託書(案)等 を作成。	モデル自治体において標準委託仕様書 (案)等に基づいた窓口業務の民間委 託を試行し、その結果を評価する。当該 評価及び総務省モデル自治体における 検証結果を踏まえ、標準委託書(案)等 を修正。		
小規模自治体においても窓口業務の 民間委託等を進めるため、標準的な業 務フローに基づ〈業務マニュアル・標準 委託仕様書等の検討過程で包括民間 委託等のアウトソーシング手法の活用 についても調査・整理を行い、29年度 末までに取りまとめる地方公共サービ ス小委員会報告書に事例として盛り込 む	包括民間委託等のアウトソーシング手法の活用に ついて、2017年度に実施する包括民間委託等に 関する調査の方法について、検討中。	左記検討結果に基づき、2017年度に調査を行い、その結果を小委員会報告書に反映。		
モデル自治体におけるコスト計算の条件・調査過程等の事例を踏まえた業務 委託の歳出削減効果を測定する簡便なツールを提供し、自治体による民間 委託等の検討を支援する	歳出削減効果を測定する簡便なツールの開発に 向けて、現在、民間委託を実施する前のコスト分 析を実施しているところ。	2017年度に民間委託実施後のコスト分析を実施した上で、簡便なツールの開発に取り組む。		

K PI		目標値	K P I O	進捗
		(達成時期)	実績値 (2016年度又は直近値)	進捗状況·今後の対応 (2016年度実績の把握時期を含む)
第一階層	標準委託仕様書等を使用するモ デル自治体数	6団体 (2016年度)	-	2016年度実績については、2017年3月頃把握。
第二階層	モデル自治体等において法令等 に則り窓口業務の委託を実施でき ている自治体数、委託により業務 の効率化が図られている自治体 数	-	-	2016年度実績については、 2017年3月頃把握。
第二階層	歳出効率化の成果(事後的に検 証する指標)	-	-	2016年度内に試行的な算定 のフォーマットを作成し、算定 結果を公表。

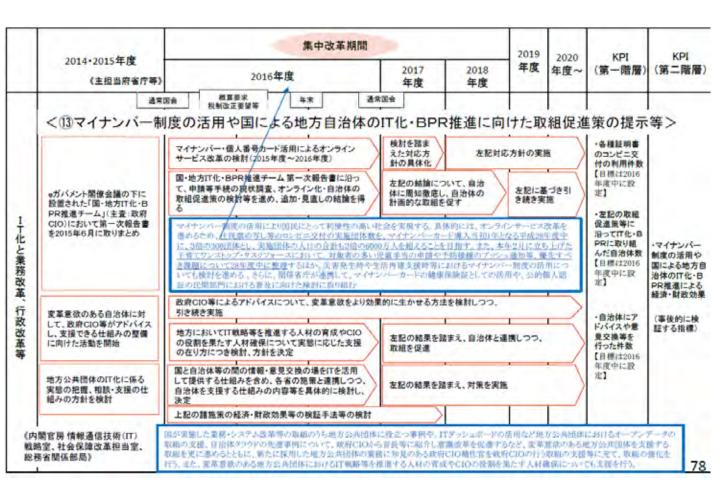


改革項目: 公共サービスの広域化

改革工程の進捗状況(2016年末時点)

小 艺丁和	改革工程の進捗			
改革工程	進捗状況	今後の進展について		
連携中枢都市圏について、圏域の 形成について、以下の取組等を通 じ推進 ・圏域形成の検討のために必要な 経費について国費で助成	・圏域形成を支援するために国費による委託 事業を実施している(平成28年度は9の圏域 で委託事業を実施。)。 ・各圏域の中心都市が集まる会議(連携中枢 都市連絡会議)等において各圏域における 特徴的な取組事例を紹介するなど各圏域間	2017年度も引き続き同様の取組を 実施。		
· 各地域の先進的な地域連携に関 する取組事例の情報提供	の情報交換等を実施。			
定住自立圏について、新たな圏域 の形成を推進	・シンポジウムの開催等によって地方公共団体等への情報提供を実施するとともに、未取組の中心市に対して個別にフォローアップを行うなど、圏域の形成を促進。			
2015年度中に実施する取組成果 の再検証の結果を踏まえ、人口減 少克服の観点から地域連携が有 効に機能する仕組みを構築	・平成27年10月1日時点で取組期間が5年が超えた40圏域において、取組前後の圏域人口を比較すると、33圏域で社会増又は社会減の縮小が見られたところ。こうした調査結果も参考にしながら、各圏域の特性に応じた成果指標の設定、成果検証を促している。	2017年度も引き続き同様の取組を 実施。		
各圏域において、その特性を踏まえ、社会人口増減などの適切な指標の設定を含め成果を検証する仕組みを28年度中に構築し、結果を明らかにするよう促す	【連携中枢都市圏】 連携中枢都市連絡会議(平成28年8月18日 開催)において、各圏域に対し、2016年度中 に、各圏域の特性を踏まえ、施策や事業に応 じて成果指標(KPI)を設定するよう要請。 【定住自立圏】 2016年4月より外部有識者との検討会を開催 し 検討した結果、同年9月各圏域に対し、2016 年度中に、各圏域の特性、施策や事業に応 じて成果指標(KPI)を設定するよう要請した。	2017年度中に、指標の設定状況、 達成状況を総務省において把握し、 一元的に評価し公表するなど「見え る化」を推進。		

		目標値	K PIの進捗	
	K P I	(達成時期)	実績値 (2016年度又は直近値)	進捗状況·今後の対応 (2016年度実績の把握時期を含む)
第一階層	「連携中枢都市圏」の形成数	2020年度までに30圏域	17圏域(2016年度)	2017年度の実績は2017年10 月に把握
	「定住自立圏」の協定締結等圏域 数	2020年度ま でに140圏域	112圏域(2016年度)	2017年度の実績は2017年10 月に把握
第二階層	社会人口増減など(事後的に検証 する指標)	2016年度中 に各圏域に おいて設定	2016年度中に各圏域において 設定・把握	2017年度中に総務省におい て各圏域における指標の設 定・達成状況を把握、公表。



改革項目: マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進に向けた取組促進策の提示等

改革工程の進捗状況(2016年末時点)

76.廿十.10	改革工程の進捗			
改革工程	進捗状況	今後の進展について		
マイナンバー・個人番号カード活用によるオンラインサービス 改革の検討(住民票の写し等のコンビニ交付、子育てワンストップ・タスクフォースにおける課題整理・検討(災害発生時 や生活再建支援時等におけるマイナンバー制度の活用を含む)、マイナンバーカードの健康保険証としての活用、公的個人認証の民間部門における普及など)	プサービス、コンビニ交付等に関し、全国の市 区町村に参加を促すための推進方策等につい て、関係府省で構成する「ワンストップ・カード	2017年7月のマイナボータルの本格運用及び子育てワンストップサービスの開始に向け、引き続きマイナボータルの設計・構築、運用準備を進める。各種証明書のコンビニ交付の実施団体(人口)について、2016年度中に300団体(実施団体の人口6000万人)を目指す。災害発生時や生活再建支援時等におけるマイナンバー制度の活用について具体的な方策を検討し、検討結果について自治体に周知徹底。関係省庁が連携して、マイナンバーカードの健康保険証としての活用や、公的個人認証の民間部門における普及に向けた検討に取り組む。マイナンバー及びマイナンバーカード利用の全体像を明らかにする。		
国・地方IT化・BPR推進チーム 第一次報告書に沿って、申請等手続の現状調査、オンライン化・自治体の取組促進策の検討等を進め、追加・見直しの結論を得る。結論について、自治体に周知徹底し、自治体の計画的な取組を促す	国・地方IT化・BPR推進チームの第一次報告書(2015年6月29日)の内容に沿い、子育て等に係る申請等手続関係の実態把握を実施。当該実態把握等を踏まえ、第二次報告書(2016年4月28日)をとりまとめ、災害対策・生活再建支援タスクフォース中間とりまとめ(9月14日)、子育てワンストップ検討タスクフォース取りまとめ(9月7日)について自治体に周知。	引き続き、周知徹底し、自治体の計画的な取組を促す。主要成果指標(KPI)については、各項目において施策を推進する中で、今後とも必要な検討を行い、適宜追加・見直しを行う。		
政府CIO等によるアドバイスについて、変革意欲をより効果的に生かせる方法を検討しつつ、引き続き実施(政府CIO補佐官を政府CIOの行う取組の支援に充て、取組を強化)	政府CIO等による地方公共団体への訪問、意見交換、勉強会等の取組を実施。するとともにその後の継続的なフォローアップを通じて、変革意欲のある団体からIT・BPRに取り組むことができるよう支援。	自治体にアドバイスや意見交換等を行う件数について2017年3月中に目標を設定し、引き続き同様の取組を実施。		
地方においてIT戦略等を推進する人材の育成やCIOの役割を果たす人材確保について実態に応じた支援の在り方につき検討、方針を決定。結果を踏まえ、自治体の連携しつつ、取組を推進(政府CIO補佐官の助言も得つつ、変革意欲のある地方公共団体おけるIT戦略等を推進する人材の育成やCIOの役割を果たす人材確保について支援)	地方自治体への国の成果の横展開を通じ、変革意欲のある地方自治体におけるIT戦略等を 推進する人材の育成を支援。	左記支援方針を踏まえ、自治体と連携しつつ、 取組を推進。		
国と自治体等の間の情報・意見交換の場をITを活用して提供する仕組みを含め、各省の施策と連携しつつ、自治体を支援する仕組みの内容等を具体的に検討し、決定。(国が実施した業務・システム改革等の取組のうち地方公共団体に役立つ事例や、ITダッシュボードの活用など地方公共団体におけるオープンデータ2.0の取組の支援、自治体クラウドの先進事例について、政府CIOから首長等に紹介し意識改革を促進するなど、変革意欲のある地方公共団体を支援する取組を更に推進)	ち地方公共団体に役立つ事例や、オープンデータ伝道師の派遣や地方公共団体向けオープンデータ支援ツールなど地方公共団体におけるオープンデータ2.0の取組の支援、自治体クラウドの先進事例について、当該内容等を政府CIOから首長等に紹介し、意識改革を促	各省の施策と連携しつつ、更なる自治体を支援する仕組みの内容等を検討。		
上記の諸施策の経済・財政効果等の検証手法等の検討	-	2017年度末までに検討結果を取りまとめる。		

	•		K PIの進捗	
K P I		目標値 (達成時期)	実績値 (2016年度又は直近値)	進捗状況·今後の対応 (2016年度実績の把握時期を含む)
第	各種証明書のコンビニ交付の利用件数	2016年度中に設 定	-	利用件数に替え、各種証明書のコンピニ交付の実施団体(人口)をKPiとして活用。(目標:2016年度中に300団体(実施団体の人口6000万人))実施団体は翌月ごろ把握
階	IT化・B P R に取り組んだ自治体数	2016年度中に目 標値設定	-	2016年度中に目標設定。2016年度実績の 把握時期を2016年度中に決定
層	自治体にアドバイスや意見交換等を行った件数	2016年度中に目 標値設定	-	2016年度中に目標設定。2016年度実績の 把握時期を2016年度中に決定
第二階層	マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進による経済・財政効果(事後的に検証する指標)	-	-	検証手法を2017年度中に確立